

市町名	高島市	市町コード	252123	市町類型	I-2
人口		人口集中地区人口		面積 (R4.10.1現在)	人口密度
国勢調査	H27年	50,025人	-	693.05km ²	67人
	R2年	46,377人	-		
	増加率	▲7.3%	特定地域等の状況		
住民登録	R5.1.1	46,394人	過疎市町村、辺地を有する市町村、振興山村を有する市町村、特定農山村地域を有する市町村、豪雪地帯、低開発工業開発地区、発電用施設周辺地域、特定防衛施設周辺整備		
	R4.1.1	46,926人			
産業構造					
区分		第1次	第2次	第3次	
就業人口	H27年国調	1,645人	6,996人	15,095人	
	R2年国調	1,371人	6,517人	14,448人	
		6.0%	28.6%	63.4%	

1. 決算収支の状況 (千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金額	実質単年度収支
令和4年度	32,217,131	31,443,638	773,493	85,588	687,905	▲73,836	686,287	-	1,036,712	▲424,261
令和3年度	32,150,400	31,256,894	893,506	131,765	761,741	▲93,347	2,239	-	-	▲91,108
令和2年度	36,091,726	35,137,890	953,836	98,748	855,088	228,996	2,972	-	999,981	▲768,013
令和元年度	28,793,407	28,070,269	723,138	97,046	626,092	▲184,614	4,332	-	-	▲180,282

2. 健全化判断比率 (％)

年度	実質赤字比率	連続実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率
			R2. R3. R4単年度	3力年平均		
令和4年度	-	-	10.2	9.9	6.1	8.7
令和3年度	-	-				9.6

3. 有形固定資産減価償却率(％)

時点	一般会計等財務書類
R5.3.31	66.7
R4.3.31	65.7

4. 決算分析指数等 (令和4年度) (千円・％)

標準財政規模	17,315,463	実質収支比率	4.0
うち臨時財政対策債発行可能額	215,277	経常収支比率	95.7
基準財政収入額	5,756,288	減収増収率(特別交付金を除いた率)	96.9
基準財政需要額	15,634,849		
財政力指数 (R2, R3, R4 3力年平均)	0.371		
積立財政調整基金	5,222,934		
金現減債基金	1,045,589	積立金現在高比率	83.7
在高その他特定目的基金	8,223,144	地方債現在高比率	136.5
土地開発基金現在高	685,929		
地方債現在高	23,627,839	債務負担行為額	3,438,522

7. 市町村税の状況 (令和4年度) (千円・％)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準税率 × 100/75	標準税率超過収入額
市町村民税					
個人分	2,019,459	34.6	1.8	1,953,526	-
法人分	303,804	5.2	5.9	261,935	39,979
固定資産税					
純固定資産税	2,944,763	50.5	1.4	2,918,121	-
交付金	15,907	0.3	1.6	15,908	-
軽自動車税					
環境性能別	15,567	0.3	64.9	14,287	-
種別別	188,975	3.2	2.3	187,312	-
鉱産税	-	-	-	-	-
たばこ税	328,095	5.6	5.9	325,169	-
特別土地保有税					
保有分	-	-	-	-	-
取得分	-	-	-	-	-
法定普通税計	5,816,570	99.8	2.2	5,676,258	39,979
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税					
入湯税	13,389	0.2	28.4	-	-
事業所税	-	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	5,829,959	100.0	2.2	5,676,258	39,979
徴収率					
市町村民税					
現年分	99.3	固定資産税	99.1	合計	99.3
滞繰分	22.1	滞繰分	21.0	滞繰分	21.3
計	96.7	計	95.5	計	96.3

5. 人件費の状況 (令和5年4月1日現在)

特別職等		一般職員等					
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	令和5年4月分給料総額	1人当り平均給料月額	平均年令
市町長	17.1.1	750	一般職員	415	129,621	312	40.8
副市町長	17.1.1	585	教育公務員	8	3,229	404	46.6
			消防職員	102	30,643	300	38.3
教育長	27.4.1	560	技能労務職員	14	4,194	300	53.2
議長	17.10.1	400	臨時職員	-	-	-	-
副議長	17.10.1	340	合計	539	167,687	311	40.8
議員	17.10.1	310					

6. 公営事業の状況 (令和4年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収入	支出	普通会計からの繰入金	職員数
歳入	5,666,304	歳入		歳入	690,084	歳入	5,778,986	下水道	48,785	194,358		14
うち普通会計からの繰入金	429,333	うち普通会計からの繰入金		うち普通会計からの繰入金	177,552	うち普通会計からの繰入金	892,832	病院	511,031	743,070		435
歳出	5,593,752	歳出		歳出	677,207	歳出	5,684,560	ガス	-	-		-
うち保険給付費	4,013,129	うち医業費		うち広域連合納付金	669,517	うち保険給付費	5,331,486	介護施設(法遵)	▲5,503	36,274		60
取支	72,552	うち施設整備費		職員数	1	取支	94,426	簡易水道	-	-		-
加入世帯数	6,835	取支		被保険者数	9,041	職員数	25	公用水道	9,035	1,407,000		6
被保険者数	10,664	職員数						集落排水	5,773	360,503		2
1世帯当り保険税等調定額	186,223							宅地造成	-	-		-
被保険者1人当り保険税等調定額	119,358							観光その他	-	-		-
被保険者1人当り費用	524,545							駐車場	-	-		-
職員数	9							市場	-	-		-
								介護施設(非遵)	5,641	2,086		14

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			充 当 率	う ち 経 常 一 般 財 源	経 常 一 般 財 源 充 当 率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増 減 率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 率 (B)-(A) (A)			
市 町 村 税	5,702,946	17.7	0.9	5,829,959	18.1	2.2	5,829,959	5,829,959	
地 方 譲 与 税	277,578	0.9	1.8	281,576	0.9	1.4	281,576	281,576	
うち森林環境譲与税	30,348	0.1	2.0	37,010	0.1	22.0	37,010	37,010	
利 子 割 交 付 金	4,983	0.0	▲16.1	2,955	0.0	▲40.7	2,955	2,955	
配 当 割 交 付 金	33,273	0.1	51.6	29,452	0.1	▲11.5	29,452	29,452	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	39,582	0.1	40.7	23,262	0.1	▲41.2	23,262	23,262	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,097,188	3.4	7.5	1,098,868	3.4	0.2	1,098,868	1,098,868	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,094	0.0	▲16.7	5,055	0.0	▲0.8	5,055	5,055	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
環 境 性 能 割 交 付 金	32,187	0.1	7.9	39,762	0.1	23.5	39,762	39,762	
法 人 事 業 税 交 付 金	70,941	0.2	180.0	108,541	0.4	53.0	108,541	108,541	
地 方 特 例 交 付 金 等	260,103	0.8	442.6	37,431	0.1	▲85.6	37,431	37,431	
地 方 交 付 税	11,189,797	34.8	8.7	11,052,417	34.3	▲1.2	11,052,417	9,865,210	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	4,769	0.0	▲0.6	4,558	0.0	▲4.4	4,558	4,558	
小 計	18,718,441	58.2	7.5	18,513,836	57.5	▲1.1	18,513,836	17,326,629	
分 担 金 ・ 負 担 金	29,552	0.1	▲1.9	25,961	0.1	▲12.2	-	-	
使 用 料 ・ 手 数 料	352,285	1.1	▲3.5	369,870	1.1	5.0	36,222	36,222	
国 庫 支 出 金	5,254,544	16.3	▲42.5	4,148,787	12.9	▲21.0	756,536	-	
国 有 提 供 交 付 金	410,002	1.3	▲1.1	411,983	1.3	0.5	411,983	411,983	
県 支 出 金	2,500,220	7.8	10.7	2,160,723	6.7	▲13.6	89,732	-	
財 産 収 入	59,962	0.2	▲53.3	47,517	0.1	▲20.8	39,825	21,584	
寄 附 金	635,678	2.0	▲0.3	636,189	2.0	0.1	-	-	
繰 入 金	917,641	2.9	▲49.2	1,998,085	6.2	117.7	1,036,712	-	
繰 越 金	953,836	3.0	31.9	893,506	2.8	▲6.3	778,476	-	
諸 収 入	379,428	1.2	▲28.5	422,597	1.3	11.4	156,730	21,196	
地 方 債	1,938,811	6.0	▲26.6	2,588,077	8.0	33.5	215,277	-	
うち減収補填債特例分	-	-	皆減	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	582,811	1.8	▲9.6	215,277	0.7	▲63.1	215,277	-	
歳入合計 (7)	32,150,400	100.0	▲10.9	32,217,131	100.0	0.2	22,035,329	(注) 17,817,614	
人 件 費 (4)	5,147,853	16.5	0.4	5,214,039	16.6	1.3	4,881,686	22.2	4,829,159
扶 助 費	5,518,783	17.7	22.8	4,949,455	15.7	▲10.3	1,264,505	5.7	1,254,425
公 債 費	3,361,602	10.8	2.3	3,436,925	10.9	2.2	3,347,180	15.2	3,347,180
内 元 利 償 還 金	3,361,602	10.8	2.3	3,436,925	10.9	2.2	3,347,180	15.2	3,347,180
一 時 借 入 利 子	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(小 計)	14,028,238	44.9	8.7	13,600,419	43.3	▲3.0	9,493,371	43.1	(注) 9,430,764
物 件 費	4,534,735	14.5	4.9	4,616,834	14.7	1.8	3,467,068	15.7	2,756,180
維 持 補 修 費	135,678	0.4	8.2	245,206	0.8	80.7	227,964	1.0	227,648
補 助 費 等	5,137,677	16.4	▲48.4	5,501,632	17.5	7.1	4,609,842	20.9	3,142,231
うち一部事務組合 に対するもの	5,672	0.0	39.7	5,888	0.0	3.8	5,888	0.0	5,888
(小 計)	9,808,090	31.4	▲31.9	10,363,672	33.0	5.7	8,304,874	37.7	(注) 6,126,059
繰 出 金	2,121,775	6.8	1.1	2,157,095	6.9	1.7	1,748,061	7.9	(注) 1,698,748
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	20,000	0.1	25.0	80,000	0.3	300.0	3,000	0.0	(注) 3,000
積 立 金	1,716,326	5.5	▲20.7	1,834,113	5.8	6.9	1,163,106	5.3	経常一般財源充当額 (7)+(8)+(9)+(10)
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(注) 17,258,571	
計 (9)	27,694,429	88.6	▲12.3	28,035,299	89.2	1.2	20,712,412	94.0	経常剰余額 (注) (9)-(10)
投 資 的 経 費	3,490,533	11.2	▲0.1	3,362,939	10.7	▲3.7	537,194	2.4	559,043
補 助	1,485,828	4.8	16.8	1,110,684	3.5	▲25.2	60,695	0.3	経常収支比率 95.7%
単 独	1,888,359	6.0	▲10.5	2,169,977	6.9	14.9	440,821	2.0	事業費支弁に係る 職員の 人件費
国直轄・ 県営事業負担金	116,346	0.4	6.0	82,278	0.3	▲29.3	35,678	0.2	普通建設
同級団体負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独
災 害 復 旧	71,932	0.2	34.7	45,400	0.1	▲36.9	12,230	0.1	災害復旧
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策
計 (10)	3,562,465	11.4	0.5	3,408,339	10.8	▲4.3	549,424	2.5	計 (注) (10)
歳 出 合 計 (9)+(10)	31,256,894	100.0	▲11.0	31,443,638	100.0	0.6	21,261,836	96.5	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)
う ち 人 件 費 (4)+(5)	5,180,384	16.6	0.5	5,257,705	16.7	1.5	4,925,352	22.4	国・県支出金
歳入歳出差引額 (7)-(4)	893,506	▲6.3	773,493	▲13.4	773,493	3.5			地 方 債 税 等